

# 1 自然

## ◆ 1—1 位置・広ぼう

方位	経緯度	距離
極 東	東経 142° 43' 55"	東西 37.2km
極 西	東経 142° 16' 35"	
極 南	北緯 42° 52' 55"	南北 27.7km
極 北	北緯 43° 7' 54"	

## ◆ 1—2 地目別土地面積

総面積	田	畑	宅地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地	その他
km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>
571.41	1.59	5.80	0.90	0.28	537.30	0.04	11.05	2.93	11.52

(平成30年度固定資産概要調書)

## ◆ 1—3 気象 (平成30年)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
気温	最高 (°C)	4.4	1.1	13.5	21.9	25.6	29.8	32.5	29.9	26.0	19.9	15.4	8.2
	最低 (°C)	-30.9	-29.2	-21.2	-7.2	-0.5	3.0	7.2	6.8	4.3	-2.5	-10.8	-22.2
	平均 (°C)	-8.4	-10.1	-1.3	4.1	10.4	14.1	19.9	18.0	14.6	8.2	2.0	-5.9
降水量 (mm)	45.0	38.0	154.0	66.5	101.5	167.0	176.0	362.5	58.5	226.0	72.0	53.0	
最深積雪 (cm)	83	104	118	12	—	—	—	—	—	—	15	43	
日照時間 (h/月)	72.1	93.3	139.2	167.9	166.1	124.0	121.0	89.9	134.5	102.4	69.1	52.6	

## ◆ 1—4 過去の気象

区分	H13	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
気温	最高 (°C)	28.8	29.5	30.4	32.4	31.8	30.8	31.9	33.6	31.4	30.3	33.1
	最低 (°C)	-35.8	-33.0	-26.5	-34.4	-26.0	-31.4	-30.3	-32.2	-29.5	-25.7	-32.8
	平均 (°C/年)	3.8	5.3	5.0	5.7	5.3	5.2	5.1	5.0	5.8	5.3	4.9
降水量 (mm/月)	124.0	79.3	107.5	120.2	121.9	116.3	119.0	89.1	94.5	121.4	83.5	
最深積雪 (cm)	134	83	93	124	89	108	110	89	125	83	96	
日照時間 (h/月)	108.7	114.1	106.0	109.1	112.7	116.7	109.7	134.5	124.2	121.0	121.8	

※ 平成13年1月14日午前7時平成になって日本で最も低い-35.8°Cを記録

## 2 人 口

### ◆ 2—1 住民基本台帳による過去8年間の地区別世帯数・人口の推移

(3月31日現在)

区 分	平成24年				平成25年				平成26年				平成27年				
	世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女	
占 冠 村	世帯 582	人 1,142	人 563	人 579	世帯 593	人 1,142	人 568	人 574	世帯 657	人 1,200	人 590	人 610	世帯 675	人 1,193	人 572	人 621	
内 訳	双珠別	22	59	25	34	23	57	25	32	23	53	23	30	21	49	21	28
	中 央	321	674	320	354	313	661	318	343	333	681	318	363	340	675	319	356
	占 冠	71	118	60	58	78	120	62	58	81	118	63	55	77	108	60	48
	ニニウ	1	2	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	2	4	2	2
	トマム	167	289	157	132	178	302	162	140	219	346	185	161	235	357	170	187

区 分	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年				
	世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女	
占 冠 村	世帯 709	人 1,197	人 577	人 620	世帯 718	人 1,203	人 604	人 599	世帯 914	人 1,389	人 719	人 670	世帯 951	人 1,427	人 743	人 684	
内 訳	双珠別	20	50	22	28	21	52	25	27	20	49	23	26	18	46	22	24
	中 央	340	662	322	340	334	657	327	330	331	652	325	327	345	669	334	335
	占 冠	79	109	57	52	79	110	56	54	74	105	53	52	66	95	47	48
	ニニウ	2	4	2	2	2	4	2	2	2	4	2	2	2	4	2	2
	トマム	268	372	174	198	282	380	194	186	487	579	316	263	520	613	338	275

◆ 2—2 国勢調査による世帯数・人口の推移

(10月1日実施)

区 分	調査年	世帯数	人 口			増 減 数	
			総 数	男	女	世 帯	人 口
第1回	大正9年	世帯 519	人 2,627	人 1,411	人 1,216	世帯 —	人 —
第2回	大正14年	372	1,984	1,047	937	▲ 147	▲ 643
第3回	昭和5年	331	1,858	985	873	▲ 41	▲ 126
第4回	昭和10年	359	2,162	1,182	980	28	304
第5回	昭和15年	359	2,298	1,317	981	0	136
第6回(臨時)	昭和22年	457	2,672	1,466	1,206	98	374
第7回	昭和25年	533	3,241	1,805	1,436	76	569
第8回	昭和30年	597	3,437	1,905	1,532	64	196
第9回	昭和35年	842	4,705	2,927	1,778	245	1,268
第10回	昭和40年	717	3,306	1,895	1,411	▲ 125	▲ 1,399
第11回	昭和45年	689	2,848	1,677	1,171	▲ 28	▲ 458
第12回	昭和50年	512	1,804	952	852	▲ 177	▲ 1,044
第13回	昭和55年	632	1,601	850	751	120	▲ 203
第14回	昭和60年	1,114	2,097	1,310	787	482	496
第15回	平成2年	1,673	2,721	1,736	985	559	624
第16回	平成7年	1,170	2,104	1,144	960	▲ 503	▲ 617
第17回	平成12年	1,030	1,873	993	880	▲ 140	▲ 231
第18回	平成17年	1,051	1,819	1,025	794	21	▲ 54
第19回	平成22年	794	1,394	779	615	▲ 257	▲ 425
第20回	平成27年	704	1,211	604	607	▲ 90	▲ 183

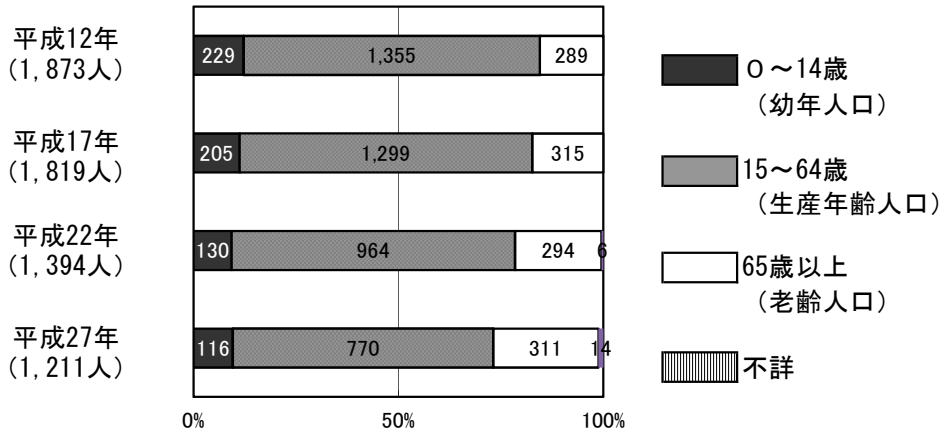
◆ 2—3 国勢調査による地区別世帯数・人口の推移

(10月1日実施)

年次	合 計		双珠別		中 央		占 冠		ニニウ		トマム	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口
昭和40年	世帯 717	人 3,306	世帯 —	人 —	世帯 —	人 —	世帯 —	人 —	世帯 —	人 —	世帯 —	人 —
昭和45年	689	2,848	44	214	320	1,131	139	570	76	477	110	456
昭和50年	512	1,804	31	127	316	1,127	90	314	11	40	64	196
昭和55年	632	1,601	42	121	352	1,005	132	307	40	44	66	124
昭和60年	1,114	2,097	33	105	381	1,037	90	241	12	23	598	691
平成2年	1,673	2,721	30	92	404	1,013	106	264	1	2	1,132	1,350
平成7年	1,170	2,104	25	71	434	980	114	250	6	7	591	796
平成12年	1,030	1,873	21	64	376	861	86	185	4	5	543	758
平成17年	1,051	1,819	23	61	459	911	159	227	1	2	409	618
平成22年	794	1,394	23	56	428	811	147	215	X	X	196	322
平成27年	704	1,211	20	48	328	652	81	119	X	X	275	392

※ Xは結果数値が著しく小さいため秘匿

◆ 2—4 国勢調査による年齢3区分別人口割合の推移



◆ 2—5 国勢調査による産業別15歳以上就業者数の推移

産業別	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
総計	1,181	742	439	1,167	785	382	851	579	272	743	416	327	
第1次産業	計	91	55	36	96	59	37	76	44	32	66	38	28
	農業	60	30	30	68	35	33	51	24	27	46	23	23
	林業	31	25	6	28	24	4	25	20	5	20	15	5
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第2次産業	計	137	100	37	319	279	40	241	212	29	69	46	23
	鉱業	1	1	—	3	3	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	78	68	10	276	260	16	208	198	10	34	34	—
	製造業	58	31	27	40	16	24	33	14	19	35	12	23
第3次産業	計	952	587	365	750	445	305	534	323	211	607	331	276
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—	1	—	1	1	1	—	1	1	—
	運輸・情報通信業	36	30	6	31	27	4	54	49	5	41	36	5
	卸売・小売業・飲食業	95	39	56	55	23	32	42	15	27	37	14	23
	金融・保険業	7	3	4	4	3	1	6	1	5	3	1	2
	不動産業・物品賃貸業	2	1	1	—	—	—	2	—	2	1	—	1
	生活関連サービス・娯楽業	—	—	—	—	—	—	8	5	3	17	11	6
	宿泊・飲食サービス業	—	—	—	328	197	131	204	127	77	246	135	111
	学術研究・専門技術サービス業	—	—	—	—	—	—	5	5	—	9	4	5
	医療・福祉	—	—	—	40	8	32	33	9	24	45	10	35
	教育・学習支援業	—	—	—	47	25	22	42	20	22	46	22	24
	複合サービス事業	—	—	—	17	11	6	14	8	6	15	8	7
	サービス業	722	450	272	123	80	43	34	26	8	43	22	21
	公務	87	61	26	104	71	33	89	57	32	103	67	36
分類不能の産業	1	—	1	2	2	—	—	—	—	1	1	—	

[平成17年より産業別分類変更 平成17年「卸売・小売業・飲食業」に飲食業は含まれない]

# 3 産 業

## ◆ 3—1 農業の推移

(2月1日現在)

区 分		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
農 家 数		30 戸	22 戸	22 戸	22 戸	22 戸
内 訳	専 業	13 戸	13 戸	13 戸	13 戸	16 戸
	第1種兼業	— 戸	— 戸	— 戸	— 戸	— 戸
	第2種兼業	17 戸	9 戸	9 戸	9 戸	6 戸
世 帯 員 数		80 人	67 人	69 人	69 人	66 人
うち満16歳以上		73 人	59 人	62 人	62 人	58 人
農業従事者数		46 人	39 人	42 人	42 人	43 人
経営耕地面積		562 ha	577 ha	577 ha	587 ha	579 ha
内 訳	田	201 ha	200 ha	198 ha	198 ha	197 ha
	畑	361 ha	377 ha	379 ha	389 ha	382 ha
	田畑のうち 牧草専用地	499 ha	516 ha	515 ha	526 ha	502 ha
	樹 園 地	— ha	— ha	— ha	— ha	— ha
家畜飼養 頭 数	肉 用 牛	480 頭	461 頭	443 頭	437 頭	388 頭
	乳 用 牛	353 頭	380 頭	385 頭	422 頭	488 頭
	馬	21 頭	15 頭	22 頭	21 頭	12 頭
	採 卵 鶏	220 羽	228 羽	219 羽	319 羽	215 羽
	豚	1 頭	22 頭	20 頭	27 頭	0 頭
	め ん 羊	15 頭	20 頭	44 頭	78 頭	85 頭
	山 羊	32 頭	33 頭	36 頭	56 頭	34 頭

(作付実態調査・農業情報システム)

◆ 3—2 林野別素材生産量

年 度	国有林		村有林		民有林		合 計		
	針葉樹	広葉樹	針葉樹	広葉樹	針葉樹	広葉樹	針葉樹	広葉樹	計
平成20年度	4,835	2,496	1,885	1,849	2,966	2,310	9,686	6,655	16,341
平成21年度	4,255	1,703	550	652	3,136	1,860	7,941	4,215	12,156
平成22年度	9,073	2,673	1,006	611	4,023	2,638	14,102	5,922	20,024
平成23年度	2,570	1,701	860	283	4,384	1,664	7,814	3,648	11,462
平成24年度	9,384	4,052	5,035	378	5,048	2,682	19,467	7,112	26,579
平成25年度	7,538	2,903	552	709	10,552	1,954	18,642	5,566	24,208
平成26年度	7,402	3,194	1,501	488	7,270	2,160	16,173	5,842	22,015
平成27年度	8,863	3,174	1,070	525	2,884	940	12,817	4,639	17,456
平成28年度	9,235	3,051	—	—	—	—	9,235	3,051	12,286

※単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

(農林課林業振興室：上川の民有林)

◆ 3—3 森林面積及び蓄積

平成30年4月1日現在

区 分	国 有 林 (面積：ha、蓄積：千m <sup>3</sup> )				
	天然林	人工林	その他	計	人工林率
面 積	35,156	12,281	172	47,609	25.80%
蓄 積	針葉樹	3,702	広葉樹	3,210	

区 分	村 有 林 (面積：ha、蓄積：千m <sup>3</sup> )				
	天然林	人工林	無立木地等	計	人工林率
面 積	1,057	947	5	2,009	47.14%
蓄 積	針葉樹	165	広葉樹	190	

区 分	私 有 林 (面積：ha、蓄積：千m <sup>3</sup> )				
	天然林	人工林	無立木地等	計	人工林率
面 積	2,225	814	35	3,074	26.48%
蓄 積	針葉樹	274	広葉樹	287	

区 分	総 計 (面積：ha、蓄積：千m <sup>3</sup> )				
	天然林	人工林	その他・無立木地等	計	人工林率
面 積	38,438	14,042	212	52,692	26.65%
蓄 積	針葉樹	4,141	広葉樹	3,687	

※単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

(農林課林業振興室：北海道林業統計)

◆ 3—4 工業の推移

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額
		人	万円
平成21年	1	29	X
平成22年	2	30	X
平成23年	1	24	X
平成24年	1	25	X
平成25年	1	30	X
平成26年	1	22	X
平成27年	2	22	X
平成28年	2	22	X
平成29年	2	23	X
平成30年	1	16	X

X：プライバシー保護のため公表しない

※ 平成30年は速報値

(工業統計・経済センサス-活動調査)

◆ 3—5 商業の推移

年次	卸売業			小売業			総数(飲食店除く)	
	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	年間販売額
		人	万円		人	万円		万円
平成9年	1	X	X	21	93	235,171	22	268,705
平成11年	—	—	—	18	53	88,247	18	88,247
平成14年	—	—	—	19	51	89,103	19	89,103
平成16年	1	1	X	15	50	X	16	69,822
平成19年	—	—	—	15	55	136,700	15	136,700
平成26年	—	—	—	9	32	46,400	9	46,400

X：プライバシー保護のため公表しない

(商業統計)

◆ 3—6 事業所の状況

(平成28年6月1日現在)

区分	農林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業
事業所数	3	4	4	0	4	14	2	2
従業員数	20人	31人	26人	0人	45人	58人	2人	5人

区分	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	総数
事業所数	2	26	5	3	0	3	13	85
従業員数	5人	326人	10人	24人	0人	12人	97人	661人

※ 公務を除く

(経済センサス-活動調査)



## 4 社会保障

### ◆ 4—1 生活保護の状況

年次	被保護実数	
	世帯数	人員
平成22年度	世帯 8	人 13
平成23年度	12	18
平成24年度	10	16
平成25年度	13	18
平成26年度	14	18
平成27年度	13	16
平成28年度	13	16
平成29年度	13	17

(福祉子育て支援課)

### ◆ 4—2 身体障害者手帳交付状況

年次	障害区分					総数
	視覚	聴覚	肢体	内部	その他	
平成22年度	人 5	人 11	人 28	人 11	人 2	人 57
平成23年度	5	10	27	13	3	58
平成24年度	5	6	28	13	3	55
平成25年度	5	7	29	12	5	58
平成26年度	6	7	29	13	5	60
平成27年度	5	6	30	15	5	61
平成28年度	4	5	29	17	4	59
平成29年度	4	5	29	18	6	62

(福祉子育て支援課)

### ◆ 4—3 国民年金

(3月31日現在)

年次	被保険者			国民年金給付状況			老齢福祉年金
	総数	1号 (任意加入含む)	3号	老齢給付	障害年金	遺族給付 (寡婦年金含む)	
平成23年	人 275	人 163	人 112	人 294	人 17	人 3	人 0
平成24年	314	206	108	288	16	3	0
平成25年	325	216	109	303	17	1	0
平成26年	304	193	111	303	16	1	0
平成27年	326	230	96	308	17	1	0
平成28年	351	266	85	314	14	0	0
平成29年	383	307	76	320	13	0	0

(住民課：社会保険事業年報)

### ◆ 4—4 村敬老祝い金

年 度	受給者数	受給額	備 考
平成24年度	人 9	千円 90	満80歳の者10,000円(敬老祝金)
平成25年度	13	130	"
平成26年度	15	150	"
平成27年度	36	700	満80歳の者10,000円、満90歳の者30,000円、満100歳の者50,000円
平成28年度	23	330	" (H28 満100歳対象者なし)
平成29年度	16	300	" (H29 満100歳対象者なし)
平成30年度	12	220	" (H30 満100歳対象者なし)

(福祉子育て支援課)

◆ 4—5 国民健康保険の状況

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間平均	世帯数	195世帯	194世帯	202世帯	201世帯	234世帯	240世帯	253世帯
	被保険者数	320人	320人	325人	321人	353人	362人	364人
診療件数		3,530件	3,626件	3,548件	3,561件	3,468件	3,620件	3,457件
費用額		9,228万円	8,689万円	8,818万円	10,596万円	10,552万円	11,731万円	10,102万円
一人当たり費用額		29万円	27万円	27万円	33万円	30万円	32万円	28万円

(住民課)

◆ 4—6 保育所の設置状況

(5月1日現在)

年 次	保育所数	定 員	幼児数	保育士数
平成17年	(へき地) 2	人 130	人 48	人 7
平成18年	(へき地) 2	130	38	5
平成19年	(へき地) 2	130	37	5
平成20年	(へき地) 2	130	33	5
平成21年	(へき地) 2	130	30	5
平成22年	(へき地) 2	130	28	5
平成23年	(へき地) 2	130	32	5
平成24年	(へき地) 2	130	32	4
平成25年	(へき地) 2	130	33	5
平成26年	(へき地) 2	130	29	5
平成27年	(へき地) 2	130	19	4
平成28年	(へき地) 2	130	17	4
平成29年	(へき地) 2	130	22	5
平成30年	(へき地) 2	130	26	6

(福祉子育て支援課)

◆ 4—7 後期高齢者医療保険の状況

区分	平成24年			平成25年			平成26年		
	後期高齢者医療保険	現金償還	計	後期高齢者医療保険	現金償還	計	後期高齢者医療保険	現金償還	計
対象者数	人 172		人 172	人 174		人 174	人 179		人 179
受診件数	件 4,101	件 159	件 4,260	件 3,979	件 176	件 4,155	件 3,969	件 176	件 4,145
費用額	万円 18,080	万円 610	万円 18,690	万円 17,835	万円 824	万円 18,659	万円 16,917	万円 582	万円 17,499
一人当り 費用額	万円 105	万円 4	万円 109	万円 103	万円 5	万円 108	万円 95	万円 3	万円 98

区分	平成27年			平成28年			平成29年		
	後期高齢者医療保険	現金償還	計	後期高齢者医療保険	現金償還	計	後期高齢者医療保険	現金償還	計
対象者数	人 181		人 181	人 182		人 182	人 178		人 178
受診件数	件 4,131	件 219	件 4,350	件 4,196	件 187	件 4,383	件 4,337	件 230	件 4,567
費用額	万円 19,199	万円 678	万円 19,877	万円 19,568	万円 777	万円 20,345	万円 22,756	万円 900	万円 23,656
一人当り 費用額	万円 106	万円 4	万円 110	万円 108	万円 4	万円 112	万円 128	万円 5	万円 133

(福祉子育て支援課)

## 5 保健・衛生

### ◆ 5—1 死因別死亡者数

(単位：人)

年次	脳血管 疾病	ガン	心疾患	肺炎及び 気管支炎	結核	腎炎 ネフローゼ	自殺	老衰	不慮の 事故	その他	計
平成22年	1	2	4	0	0	0	0	0	0	3	10
平成23年	0	1	2	0	0	1	0	0	0	1	5
平成24年	0	3	2	4	0	0	0	2	0	2	13
平成25年	1	3	1	0	0	0	0	0	0	3	8
平成26年	0	2	2	2	0	0	0	1	0	1	8
平成27年	0	1	4	2	0	0	0	0	0	0	7

(住民課：北海道保健統計年報)

### ◆ 5—2 出生数年次推移

(人口：12月末現在)

年次	人口	総数	男	女	出生率 (人口千対)	
					占冠村	全国
平成22年	人 1,378	人 5	人 4	人 1	% 3.6	% 8.5
平成23年	1,300	6	6	0	4.6	8.3
平成24年	1,340	6	1	5	5.2	8.2
平成25年	1,350	11	8	3	8.1	8.2
平成26年	1,330	12	5	7	9.0	8.0
平成27年	1,242	10	6	4	8.7	8

(住民課：北海道保健統計年報)

### ◆ 5—3 出生順位別出生数の年次推移

年次	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子
平成22年	人 5	人 5	人 0	人 0	人 0	人 0
平成23年	6	2	3	1	0	0
平成24年	6	3	3	0	0	0
平成25年	11	9	2	0	0	0
平成26年	12	6	6	0	0	0
平成27年	10	9	1	0	0	0

(住民課：北海道保健統計年報)

◆ 5—4 ごみ処理量

年 度	処 理 量
	t
平成18年度	1,329
平成19年度	1,242
平成20年度	1,320
平成21年度	1,191
平成22年度	1,194
平成23年度	1,092
平成24年度	1,233
平成25年度	1,147
平成26年度	1,303
平成27年度	1,426
平成28年度	1,188
平成29年度	1,592

(建設課)

◆ 5—5 し尿処理量

年 度	処 理 量
	kl
平成18年度	486
平成19年度	444
平成20年度	436
平成21年度	428
平成22年度	299
平成23年度	240
平成24年度	235
平成25年度	269
平成26年度	301
平成27年度	148
平成28年度	173
平成29年度	288

(建設課)

※他市町村で処理の資源ごみを含む

◆ 5—6 医療施設数・医療従事者数

年 度	診 療 所			歯科診療所	
	施設数	医 師	看護師	施設数	医 師
平成30年度	2	1人	2人	2	1人

(住民課)

## 6 土木・建築

### ◆ 6—1 村内の道路の状況

(平成30年3月31日現在)

区 分		総 数	国 道	道 道	村 道	
実延長 (A+B+C)		213,957	31,984	61,575	120,398	
内 訳	道 路 A	204,792	29,213	56,398	119,181	
	橋 梁	橋 数	101	17	37	47
		延長B	3,638	1,006	1,415	1,217
	ずい道	箇 所	6	3	3	—
		延長C	5,527	1,765	3,762	—
舗装済延長		107,053	31,984	40,430	34,639	
舗 装 率		44.5	100.0	65.7	28.8	

室蘭開発建設部  
 旭川開発建設部富良野道路事務所  
 旭川建設管理部富良野出張所  
 占冠村建設課

### ◆ 6—2 村営住宅の状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	棟 数	戸 数	説 明
中央地区	26棟	94戸	第2中央団地(8戸) 第2千歳団地(16戸)は含めない
占冠地区	8棟	20戸	
トマム地区	26棟	68戸	
計	60棟	182戸	

(建設課)

## 7 水道

### ◆ 7—1 簡易水道施設の状況

(平成30年3月31日現在)

給水区分	計画給水 人 口	給水区域内 人 口	現在給水 人 口	普及率	1日最大 給水量	1日平均 給水量
占冠・トマム・双珠別	人 1,120	人 1,149	人 1,144	% 82.0	m <sup>3</sup> 3,138	m <sup>3</sup> 1,987

(建設課)

### ◆ 7—2 下水道施設の状況

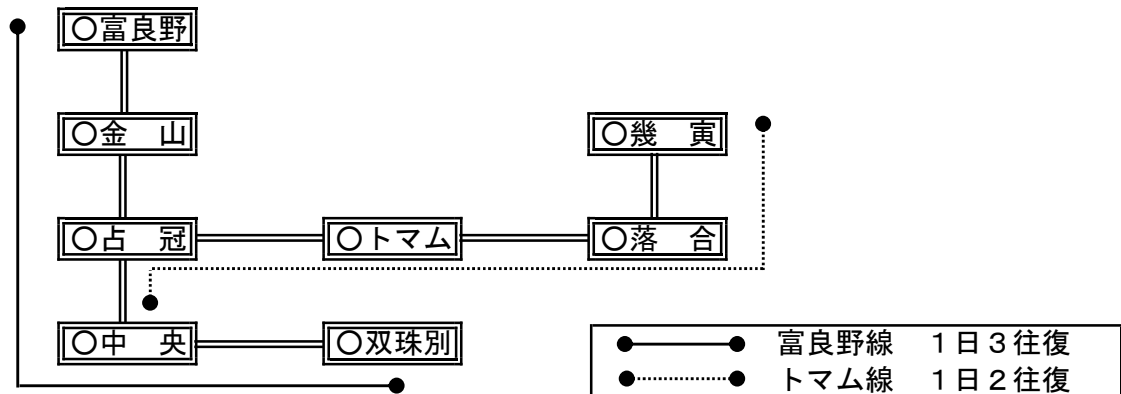
(平成30年3月31日現在)

処理区域	供用年月日	計画処理 人 口	計画区域内 人 口	水洗化 人 口	普及率	1日最大 流入量	1日平均 流入量
中央処理区	平成2年5月1日	人 600	人 547	人 533	% 39.4	m <sup>3</sup> 457	m <sup>3</sup> 314
トマム処理区	平成9年7月28日	380	268	241	26.5	393	138

(建設課)

# 8 運 輸

## ◆ 8—1 村営バスの運行状況



## ◆ 8—2 村営バス乗客輸送状況

年 度	富 良 野 線				ト マ ム 線			
	定 期	定期外	計	1日平均	定 期	定期外	計	1日平均
平成15年度	11,254	10,284	21,538	59	3,530	4,281	7,811	24
平成16年度	9,472	9,200	18,672	51	5,456	3,793	9,249	29
平成17年度	9,172	8,956	18,128	49	7,018	3,192	10,210	32
平成18年度	12,322	8,140	20,462	56	7,386	2,501	9,887	31
平成19年度	12,412	7,779	20,191	55	5,362	2,393	7,755	24
平成20年度	14,814	7,580	22,394	61	3,432	713	4,145	13
平成21年度	14,622	6,946	21,568	59	2,076	791	2,867	9
平成22年度	13,166	6,098	19,264	53	2,016	774	2,790	9
平成23年度	9,492	6,054	15,546	43	2,718	855	3,573	12
平成24年度	6,132	6,030	12,162	33	2,598	819	3,417	11
平成25年度	5,640	6,261	11,901	33	2,088	810	2,898	9
平成26年度	4,736	5,850	10,586	29	984	737	1,721	6
平成27年度	3,592	5,308	8,900	24	1,040	1,003	2,043	7
平成28年度	4,486	5,463	9,949	27	1,764	1,350	3,114	10
平成29年度	4,854	5,287	10,141	28	2,760	1,159	3,919	12

※無料送迎含まず

(建設課)



## 9 教育・文化

### ◆ 9—1 小学校の状況

(5月1日現在)

年次	占冠中央小学校				トマム小学校			
	学級数	児童数	教員数	職員数	学級数	児童数	教員数	職員数
	学級	人	人	人	学級	人	人	人
平成25年	4	31	9	2	5	17	8	2
平成26年	5	33	9	2	3	13	6	2
平成27年	6	36	10	2	3	13	6	2
平成28年	6	31	11	2	3	10	6	3
平成29年	5	30	9	2				
平成30年	5	30	8	2				

※ 平成29年4月1日よりトマム小学校からトマム学校前期課程へ

(学校基本調査)

### ◆ 9—2 中学校の状況

(5月1日現在)

年次	占冠中学校				トマム中学校			
	学級数	児童数	教員数	職員数	学級数	児童数	教員数	職員数
	学級	人	人	人	学級	人	人	人
平成25年	4	19	12	1	2	7	6	—
平成26年	4	20	12	1	4	12	8	1
平成27年	4	19	12	1	3	10	7	1
平成28年	3	18	11	1	3	9	7	1
平成29年	5	19	13	2				
平成30年	4	20	12	2				

※ 平成29年4月1日よりトマム中学校からトマム学校後期課程へ

(学校基本調査)

### ◆ 9—3 義務教育学校の状況

(5月1日現在)

年次	トマム学校							
	前期課程				後期課程			
	学級数	生徒数	教員数	職員数	学級数	生徒数	教員数	職員数
	学級	人	人	人	学級	人	人	人
平成29年	2	3	5	3	1	3	5	1
平成30年	3	4	4	1	1	2	4	1

(学校基本調査)

◆ 9—4 中学校卒業者の卒業後の状況

(5月1日現在)

年次	卒業者総数	進学者	教育訓練校等	就職者	その他
	人	人	人	人	人
平成25年	5	5	—	—	—
平成26年	5	5	—	—	—
平成27年	10	10	—	—	—
平成28年	12	12	—	—	—
平成29年	10	10	—	—	—
平成30年	7	7	—	—	—

(学校基本調査)

◆ 9—5 各団体の状況

(平成30年4月1日現在)

●文化連盟

団体名
書道グループ
占冠村将棋愛好会
占冠神楽保存会
囲碁クラブ

●体育協会

団体名
占冠スキー連盟
占冠村軟式野球連盟
バドミントン愛好会
占冠ゲートボール協会
占冠ソフトボール協会
占冠村パークゴルフ愛好会
占冠村ミニバレー愛好会
占冠村フローカーリング愛好会
占冠ソフトテニス愛好会

(教育委員会)

◆ 9—6 公民館図書保有状況

(平成30年4月1日現在)

占冠村公民館図書室 26,597 冊

〔	中央図書室	20,607 冊	(教育委員会)
	トマム図書室	5,990 冊	

# 10 警察・消防

## ◆10—1 交通事故件数（人身及び物損事故）

年次	人身事故発生件数				物損事故
	事故件数	死傷者数			
		総数	死者	傷者	
平成26年	51（3）	82（9）	4（0）	78（9）	1,346（89）
平成27年	60（3）	87（3）	2（0）	85（3）	1,359（94）
平成28年	57（3）	77（3）	1（1）	76（2）	1,492（139）
平成29年	67（6）	84（7）	2（1）	82（6）	1,507（142）
平成30年	56（3）	67（6）	4（1）	63（5）	1,468（31）

（富良野警察署）

※注：数値は富良野警察署管内のものであり、占冠村内の数値は（ ）内数

『交通事故死ゼロの日』 3,500日達成（平成28年9月20日）

\*交通事故死ゼロの日3,511日（平成19年2月21日から平成28年10月2日まで）を記録

## ◆10—2 消防の現況

（平成30年4月1日現在）

区分	消防署員数	消防団員数	ポンプ自動車	水槽付ポンプ自動車	救急車	搬送車	指揮広報車（連絡車含）
	人	人	台	台	台	台	台
占冠支署	15	—	—	1	2	—	2
第1分団	—	30	1	1	—	1	—
第2分団	—	16	1	1	—	—	—

（富良野広域連合富良野消防署占冠支署）

## ◆10—3 火災発生状況

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
建物	件数	2件	1件	—件	—件	2件	1件	2件
	焼失面積	12.15 m <sup>2</sup>	0.36 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	0.25 m <sup>2</sup>	110.95 m <sup>2</sup>	0.04 m <sup>2</sup>
林野	件数	—件	—件	—件	—件	—件	—件	—件
	焼失面積	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>
車両火災	—件	1件	3件	3件	1件	1件	2件	

（富良野広域連合富良野消防署占冠支署）

## ◆10—4 救急業務の状況

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
出場件数	138	146	150	147	181	236	221	
事由別	交通事故	16	19	25	19	30	22	14
	一般負傷	32	55	47	55	58	73	88
	急病	64	59	67	59	72	109	103
	その他	26	13	11	14	21	32	16
うち不搬送	10	12	12	17	23	27	26	

（富良野広域連合富良野消防署占冠支署）

# 11 行政

## ◆11—1 決算状況

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
一 般 会 計	歳入	239,909	258,769	279,624	277,842	248,011	272,135	278,015	
	歳出	232,393	251,972	275,522	270,477	240,406	265,775	274,316	
特 別 会 計	国保事業	歳入	13,348	13,230	13,500	15,764	17,512	17,853	18,996
		歳出	12,456	12,431	12,399	14,811	16,542	17,576	18,678
	診療所 ※H20占冠診療所開所	歳入	9,202	8,555	8,551	8,825	8,681	8,155	8,544
		歳出	8,809	8,143	8,343	8,378	8,540	7,828	8,297
	簡水事業	歳入	12,494	7,962	12,470	21,843	25,115	18,410	11,200
		歳出	12,163	7,614	12,193	21,652	24,913	18,228	10,958
	下水道事業	歳入	9,393	9,687	10,086	10,319	10,450	9,816	10,206
		歳出	9,017	9,270	9,658	10,019	10,036	9,553	9,963
	介護保険	歳入	9,708	9,667	10,472	10,989	10,762	9,602	9,722
		歳出	9,438	9,353	10,166	10,472	10,273	9,056	9,370
	後期高齢者医療	歳入	1,553	1,689	1,444	1,554	1,680	1,697	1,606
		歳出	1,526	1,670	1,427	1,518	1,605	1,645	1,587
	歯科診療所事業	歳入	2,657	2,099	2,354	2,222	2,347	2,161	2,174
		歳出	2,535	1,976	2,167	1,998	1,999	1,980	2,084

(総務課財務担当)

## ◆11—2 村税収納状況

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
村民税	千円 94,940	千円 92,710	% 97.65	千円 108,276	千円 106,565	% 98.42	千円 111,329	千円 109,517	% 98.37
固定資産税	249,983	226,692	90.68	254,767	233,265	91.56	249,359	234,822	94.17
軽自動車税	1,952	1,890	96.82	2,445	2,437	99.71	2,554	2,547	99.72
たばこ税	7,366	7,366	100.00	7,196	7,196	100.00	6,941	6,941	100.00
電気税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
木材引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	354,241	328,658	92.78	372,684	349,463	93.77	370,183	353,827	95.58

(総務課税務担当)

◆11—3 一般会計歳入款別内訳

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
村 税	万円 33,234	% 12.0	万円 32,866	% 13.3	万円 34,946	% 12.8	万円 35,383	% 12.7
地方譲与税	3,111	1.1	3,202	1.3	3,171	1.2	3,156	1.1
利子割交付金	27	0.0	21	0.0	14	0.0	24	0.0
配当割交付金	57	0.0	42	0.0	25	0.0	35	0.0
株式等譲渡所得割 交 付 金	30	0.0	35	0.0	16	0.0	36	0.0
地方消費税 交 付 金	1,801	0.6	2,855	1.2	2,317	0.9	2,361	0.8
ゴルフ場利用税 交 付 金	291	0.1	308	0.1	241	0.1	0	0.0
自動車取得税 交 付 金	392	0.1	494	0.2	550	0.2	803	0.3
地方特例交付金	17	0.0	23	0.0	22	0.0	31	0.0
地方交付税	129,709	46.7	137,427	55.4	131,931	48.5	126,541	45.5
交通安全対策 特別交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分担金及び 負 担 金	148	0.1	3	0.0	65	0.0	2	0.0
使用料及び 手 数 料	5,865	2.1	5,621	2.3	5,626	2.1	5,624	2.0
国庫支出金	10,745	3.9	6,984	2.8	17,807	6.5	10,394	3.7
道 支 出 金	8,890	3.2	6,950	2.8	7,500	2.8	6,021	2.2
財 産 収 入	3,956	1.4	4,695	1.9	4,409	1.6	6,978	2.5
寄 附 金	411	0.1	1,587	0.6	2,286	0.8	1,663	0.6
繰 入 金	27,300	9.8	4,826	1.9	18,493	6.8	18,836	6.8
繰 越 金	5,103	1.8	9,929	4.0	10,375	3.8	34,427	12.4
諸 収 入	12,401	4.5	11,141	4.5	10,580	3.9	10,828	3.9
村 債	34,354	12.4	19,002	7.7	21,761	8.0	14,872	5.3
合 計	277,842	100.0	248,011	100.0	272,135	100.0	278,015	100.0

(総務課財務担当)

◆11—4 一般会計歳出款別内訳

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	万円 2,958	% 1.1	万円 3,076	% 1.3	万円 2,877	% 1.1	万円 2,697	% 1.0
総 務 費	50,228	18.6	52,778	22.0	55,339	20.8	56,963	20.8
民 生 費	44,576	16.5	22,281	9.3	19,960	7.5	23,739	8.7
衛 生 費	17,739	6.6	16,772	7.0	17,050	6.4	16,836	6.1
労 働 費	833	0.3	837	0.3	837	0.3	837	0.3
農 林 業 費	19,585	7.2	18,082	7.5	20,970	7.9	37,889	13.8
商 工 費	17,327	6.4	15,156	6.3	16,175	6.1	14,758	5.4
土 木 費	36,223	13.4	30,141	12.5	33,442	12.6	24,736	9.0
教 育 費	15,528	5.7	14,242	5.9	16,555	6.2	14,259	5.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	13,833	5.2	10,945	4.0
公 債 費	23,971	8.9	24,874	10.3	27,510	10.4	28,842	10.5
諸 支 出 金	1,015	0.4	630	0.3	156	0.1	749	0.3
職 員 費	40,494	15.0	41,537	17.3	41,071	15.5	41,066	15.0
合 計	270,477	100.0	240,406	100.0	265,775	100.0	274,316	100.0

(総務課財務担当)

◆11—5 歴代村長

氏名	就任年月日
久保 正信	昭和7年4月1日
森岡 幸作	昭和9年9月29日
峰江 英男	昭和11年11月10日
森 一	昭和14年4月22日
石川 留治	昭和17年7月18日
斎藤 秀翁	昭和20年4月20日
中田 菊太郎	昭和22年4月5日
吉田 益雄	昭和26年4月25日
小瀧 猛	昭和30年5月1日
小川 一男	昭和42年5月1日
観音 信則	昭和52年4月17日
原 淳二	平成9年4月17日
小林 豊	平成16年7月25日
中村 博	平成21年9月6日
田中 正治	平成29年9月6日

(総務課総務担当)

◆11—6 歴代議長

氏名	就任年月日
長瀨 菊松	昭和22年4月30日
高畑 留蔵	昭和24年7月19日
藤原 浅治	昭和38年5月13日
木村 佐泰	昭和40年7月21日
板谷 新太郎	昭和46年5月7日
藤原 正男	昭和50年5月6日
熊崎 國良	平成7年5月11日
赤坂 哲	平成15年5月9日
鈴木 恒夫	平成19年5月11日
相川 繁治	平成23年5月10日

(議会事務局)

◆11—7 村議会議員

氏名	職業	備考
相川 繁治	無職	議長
大谷 元江	無職	副議長
藤岡 幸次	農業	総務産業常任委員会副委員長
五十嵐正雄	無職	総務産業常任委員会委員長
山本 敬介	会社役員	
下川 園子	無職	
小林 潤	無職	
児玉 眞澄	無職	

※任期：令和元年5月1日から令和5年4月30日まで  
(議会事務局)

◆11—8 主要選挙投票状況

選挙名	執行期日	当日の有権者数	投票者数			投票率		
			総数	男	女	総数	男	女
	平成	人	人	人	人	%	%	%
北海道知事選挙	19. 4. 8	1,105	834	409	425	75.48	72.78	78.27
北海道議会議員選挙	19. 4. 8	1,095	822	406	416	75.07	72.50	77.76
占冠村議会議員選挙	19. 4. 22	無投票	—	—	—	—	—	—
第21回参議院議員通常選挙 (選挙区)	19. 7. 29	1,132	781	387	394	68.99	66.72	71.38
第21回参議院議員通常選挙 (比例代表)	19. 7. 29	1,132	781	387	394	68.99	66.72	71.38
占冠村長選挙	20. 7. 6	無投票	—	—	—	—	—	—
第45回衆議院議員総選挙 (小選挙区)	21. 8. 30	1,046	843	407	436	80.59	78.72	82.42
第45回衆議院議員総選挙 (比例代表)	21. 8. 30	1,046	847	409	438	80.98	79.11	82.80
占冠村長選挙	21. 9. 6	無投票	—	—	—	—	—	—
第22回参議院議員通常選挙 (選挙区)	22. 7. 11	1,032	758	369	389	73.45	71.51	75.39
第22回参議院議員通常選挙 (比例代表)	22. 7. 11	1,032	758	369	389	73.45	71.51	75.39
北海道知事選挙	23. 4. 10	974	739	363	376	75.87	75.47	76.27
北海道議会議員選挙	23. 4. 10	無投票	—	—	—	—	—	—
占冠村議会議員選挙	23. 4. 24	963	805	390	415	83.59	82.63	84.52
第46回衆議院議員総選挙 (小選挙区)	24. 12. 16	989	707	344	363	71.49	70.78	72.17
第46回衆議院議員総選挙 (比例代表)	24. 12. 16	989	707	344	363	71.49	70.78	72.17
第23回参議院議員総選挙 (選挙区)	25. 7. 21	1,003	700	336	364	69.79	67.33	72.22
第23回参議院議員総選挙 (比例代表)	25. 7. 21	1,003	700	336	364	69.79	67.33	72.22
占冠村長選挙	25. 8. 25	無投票	—	—	—	—	—	—
第47回衆議院議員総選挙 (小選挙区)	26. 12. 14	993	716	347	369	72.10	70.10	74.10
第47回衆議院議員総選挙 (比例代表)	26. 12. 14	993	716	347	369	72.10	70.10	74.10
北海道知事選挙	27. 4. 12	948	693	335	358	73.10	72.51	73.66
北海道議会議員選挙	27. 4. 12	無投票	—	—	—	—	—	—
占冠村議会議員選挙	27. 4. 26	939	780	382	398	83.59	82.57	83.07
第24回参議院議員総選挙 (選挙区)	28. 7. 10	992	716	355	361	72.18	72.30	72.06
第24回参議院議員総選挙 (比例代表)	28. 7. 10	992	716	355	361	72.18	72.30	72.06
占冠村長選挙	29. 8. 27	無投票	—	—	—	—	—	—
第48回衆議院議員総選挙 (小選挙区)	29. 10. 22	999	719	361	358	71.97	70.92	73.06
第48回衆議院議員総選挙 (比例代表)	29. 10. 22	999	719	361	358	71.97	70.92	73.06
北海道知事選挙	31. 4. 7	963	701	344	357	72.79	69.22	76.61
北海道議会議員選挙	31. 4. 7	無投票	—	—	—	—	—	—
占冠村議会議員選挙	31. 4. 21	無投票	—	—	—	—	—	—

(占冠村選挙管理委員会)



## ◆11—9 各種村宣言文

### ■交通安全都市宣言 (昭和38年7月18日議決 占冠村)

わが国産業経済の伸長と国民生活の向上は、近時まことにめざましいものがあり、わが占冠村も近代的生産都市として、村勢も発展の一途をたどりつつあるが、道央に位する当村は、国道旭川浦河線及び営林局林道の縦横に貫通する交通の要衝にあたるため最近の車両の大型化並びに急増に対し村民が常に交通事故の危険にさらされて日常生活を送っている現状である。もとより交通事故を防止する措置は、それぞれの分野において積極的に実施しており、村も又今後一層の努力を惜しまないが、われわれはむしろ進んで村民の人命尊重の理念のもとに占冠村を以って、打って一丸とする村民運動の強力な推進が必要であると確信する。

村民生活から交通に於ける安全を確保し、明るく住みよい村建設に邁進するため、占冠村を交通安全村とすることを宣言する。

### ■青少年健全育成都市宣言 (昭和38年7月18日議決 占冠村)

青少年は次代の担い手であり国の宝である。しかるに近時における青少年非行の増加及び低年化の傾向は、国の前途のために憂慮にたえないものである。

すべての青少年は、憲法の精神にしたがい人として尊ばれ心身ともに健やかに育てられなければならない。

このたび、われわれは青少年の心理をよく理解し、正しく育成善導するとともに全ての大人が自ら行いを正し、その範を示すことに努めねばならない。

また、青少年をめぐる社会の悪環境や青少年の健全育成を阻害するすべての要因に対しては、関係機関と協力し、これを排除することにつとめる。

以上の見地からわれわれは、青少年の健全育成を図るために次のことを宣言する。

- 1 青少年に正しい明るい家庭環境を与える。
- 1 青少年をめぐる社会環境の浄化につとめる。
- 1 すべての人が協力して青少年の非行化阻止につとめる。
- 1 青少年に社会の有能な一員となる資質を培う。

### ■青色申告と諸税完納の村宣言 (昭和50年7月1日議決 占冠村)

納税の自主申告制度がしかれて28年、本村が青色申告制度開始10年余を経、今日に至ったが青色記帳を通じて経営の合理化、企業体質の改善をより一層促進し、健全化を図ることを願い「青色申告と諸税完納の村」とすることを宣言します。

## ■シートベルト着用の村宣言（昭和59年12月20日議決 占冠村）

悲惨な交通事故を防止し、安全で快適な住みよい郷土をつくることは全村民の願いである。

しかしながら、近年における交通事故は急激な増加に転じ、道内における死亡者は9年連続日本一という不名誉な記録を続けている。交通事故の災禍から尊い村民の生命を守ることが当面する重要な課題である。

シートベルトの着用は村民の安全運転意識を高めるとともに、事故時の乗員保護に極めて有効かつ適切な方策と考える。

よって、本議会は全村民とともにシートベルト着用運動を展開することを宣言する。

## ■平和の村宣言（昭和60年3月18日議決 占冠村）

世界の恒久平和は、人類共通の願いである。

私達は、世界で唯一の被爆国民として被爆の恐ろしさ、被爆の苦しみを全世界の人に訴え、広島、長崎の惨禍をくりかえさせてはならない。

私達は、先の大戦でものいわぬ多くの御霊をむかえた国民として、いかなる武力紛争もくりかえさせてはならない。

私達は、国是たる非核三原則が完全に守られることを願い、占冠村への核兵器の配備、貯蔵、通過を許さない。

私達は、占冠村が核攻撃の目標となるおそれのある施設を設けることを認めないことはもとより、いかなる国の軍事行動、軍事演習も許さない。

上、決意し、ここに「平和の村」を宣言する。

## ■防犯の村宣言（昭和62年12月17日議決 占冠村）

近年における社会情勢は、複雑多様化し犯罪は増加の一途をたどり、いつどこで凶悪な犯罪が発生するか予測し難い状況におかれ、まことに憂慮にたえない現状となっている。

このときにあたり、住民の安全と幸福を願い自主防犯意識を高め、青少年の非行防止と暴力の追放を徹底し、明るく住みよい地域づくりを進めるため「防犯の村」を宣言する。

## ■国際環境観光会議シリーズ1995

### 北海道占冠村トマムからの発信占冠宣言

山々の景色が秋一色となり、占冠の木「カエデ」が真っ赤に染まった素晴らしい季節と環境のなかで、記念すべき第1回目の会議が開催され、私たちは生まれ育った北の大地の魅力を見ることができました。

占冠村は、有史以来、恵まれた自然環境を活用し、農業と林業を主産業にした第1次産業を基盤に発展を遂げてきましたが、経済・産業基盤の急激な変化とJR石勝線の開通を背景とし、山村社会の再生のために山岳リゾート開発を進めてきました。

この試みは、国民の余暇意識の変化と経済の活性化、そして総合保養地域整備法の指定を受けたことで拍車がかかりリゾートの成功例として全国的な注目を浴びております。

リゾート産業の誘致は、地域社会の生活、文化の向上をもたらしましたが、環境面でのインフラ整備での遅れをきたしたことも否めません。

主要産業となりつつある観光産業が経済活動の担い手であり、環境への負荷の少ない経済社会を構築していくことの重要性を認識し、新たな一歩を踏み出すことができました。

かけがえのない地球そして限りある資源をこの小さな地域に住む一人一人が真剣に受け止め、この雄大な自然環境を貴重な財産として次代に受け継ぐため、占冠村トマムから次の宣言を発信します。

- 1 面積の94パーセントが森林という地の利を活かし、環境に優しいまちづくりを進めるため情報収集、ネットワークづくり、地域におけるエコツーリズムのプログラムづくりを推進する。
- 1 占冠村・アスペン市の村民、中学生の交流を継続しながら、その中にアスペン環境研究センターの研修プログラムを導入し、地域のエコツーリズムの実践に向け意識の高揚と人材の育成に努める。
- 1 500名にも及ぶ本会議参加者の意思を将来につなぐために、次回は2年以内にアスペン市において開催する。

以上宣言する。

1995年10月5日  
占冠村長  
アスペン市長

◆11-10 行政組織図

[平成31年4月1日現在]

